

青森県における子育て支援の実態と保護者のニーズに関する調査 (2) —担当保育者への質問紙調査をとおして—

Research on the Present Situation of Child Care Support and Parents' Needs In Aomori Prefecture (2): Based on Survey with Kindergarten and Nursery School Teachers

伴 碧*・管田 貴子**・増田 貴人***
Midori BAN*・Takako KANDA**・Takahito MASUDA***

要 旨

本稿の目的は、青森県内の幼稚園・保育所における子育て支援の実態を、支援を担当する保育者を対象に質問紙調査を行い、その実態を明らかにすることである。その結果、子育て支援は幼稚園・保育所が今後期待される役割であるとの認識から実施されることが多いものの、園内におけるスペースの確保や地域のニーズを把握することに難しさを感じていることや、通常の保育に加えて実施されている子育て支援が保育者にとって過剰負担になっている点などの課題がうきぼりとなった。県内の子育て支援は、その支援の質的側面よりも、場所や人材の確保など量的な側面で苦慮していることがうかがわれた。

キーワード：青森県、子育て支援、保育者、質問紙調査

I. 問題と目的

昨今の都市化や核家族化、少子化、地域における近隣の地縁的つながりの希薄化など、家庭や家族を取り巻く社会環境の大きな変化が、子育てに悩み不安を抱える親の増加を招いているという議論は、青森県でも決して例外ではない。例えば県内の小学1年生及び5年生児童の保護者を対象に実施された実態調査(2009)でも、子育て家庭の抱える悩みや不安が多様化・複雑化しているにもかかわらず、その相談が配偶者や実母など家庭内に求められることが多く子育てが孤立化する傾向が伺える一方、その支援における地域、なかでも学校の位置づけが非常に高く、学校から発信される各種情報や相談などがその問題の解決に強く影響することが報告されている。この調査報告の対象に乳幼児期は含まれていないが、乳幼児期を対象とする集団保育施設、すなわち幼稚園・保育所における子育て支援にかけられている社会的期待の大きさを推察すること

は十分容易であろう。

本研究は、乳幼児期の子育て支援に関する本県の実態について、保護者並びに保育者それぞれの側面からみられるその実態と課題を明らかにしようとするものである。2003年に制定された次世代育成支援対策推進法が、地方自治体や大企業に対して独自の具体的な行動計画を策定することを規定していることから推察されるように、各地域における保育事情、子育て事情は随分と異なる。したがって、青森県における子育て支援の充実を検討するにあたり、その実態把握は重要である。なかでも、その最前線のひとつといえる幼稚園・保育所の事情の把握を欠かすことはできない。そこで本調査では、青森県内の幼稚園・保育所において実施されている子育て支援の実態を把握することを目的に、その支援を実際に担当する保育者を対象に質問紙調査を実施することとした。

* 弘前大学大学院教育学研究科研究生
Graduate School of Education, A Research Student, Hirosaki University
** 弘前大学教育学部学校教育講座
Department of School Education, Faculty of Education, Hirosaki University
*** 弘前大学教育学部家政教育講座
Department of Home Economics, Faculty of Education, Hirosaki University

II. 方法

2008年8月～9月に、青森県内の全ての幼稚園及び認可保育所（計602施設）に対し、子育て支援の実施や内容に関する質問紙を郵送し、任意郵送法によって回収した。質問項目は、先行研究（杉山他、2006；「幼児教育・保育についての基本調査」研究会、2007）を参考にするとともに、現職保育者への予備調査の結果をふまえ、著者間で検討され作成されたものである。具体的な調査項目については、連続発表にあたる論文(3)を参照されたい。

回収率は46.5%であった。Table.1 及び Table.2 は回答を返送した施設並びに回答者の実数と職名を示したものである。

III. 結果と考察

1. 子育て支援の実施

本稿では、子育て支援の実施に関して、全ての園を

対象として、調査紙による回答を求めた結果を以下に示す。

Figure.1 は、在園児を対象とした子育て支援の実施率を示したものである。在園児を対象とした子育て支援実施率は、幼稚園では75.7%、保育所で59.2%であり、全体としては6割以上の施設が実施していると回答していた。幼稚園の実施率が高く示されたのは、4時間を標準とする教育時間の終了後に子育て支援の一環として幼稚園にて実施される預かり保育が、8時間を原則とする保育所の保育時間では行われないという事情が関係していると考えられる（小田，2000）。ちなみに青森県内六行政区別では、中南地区（73.3%）が最も実施率が高く、次いで東青地区（70.0%）、三八地区（64.0%）、西北地区（56.4%）、下北地区（55.0%）、上北地区（52.9%）となり、県内でも行政区別に実施率の偏りがみられた。

Table.1 回答を返送した施設

所属	回答者の実数(N)
公立幼稚園	16
私立幼稚園	61
公立保育所	31
私立保育所	167
その他(所属無回答)	5

Table.2 回答者の実数と職名

職名	回答者の実数(N)
施設長(幼稚園長・保育所長)	160
子育て支援の実際の担当者	33
幼稚園教諭・保育士	64
その他	17
その他(所属無回答)	6

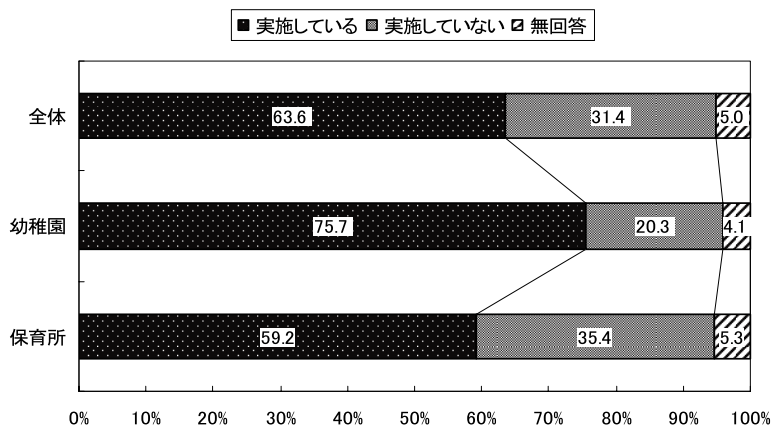


Figure.1 在園児を対象とした子育て支援実施率

Figure.2は、非在園児を対象とした子育て支援の実施率を示したものである。全体で58.2%、幼稚園では68.9%、保育所で54.4%であった。青森県内六行政地区別の実施率は、東青地区(63.3%)、中南地区(61.7%)、上北地区(58.8%)、三八地区(56.0%)、下北地区(55.0%)、西北地区(48.7%)となり、どの地区でも概ね5~6割前後の実施率であった。

続いて、非在園児に対する子育て支援を実施していないと回答した施設を対象に、今後子育て支援を実施する予定があるか質問した結果がFigure.3-1である。

現在非在園児に対する子育て支援を実施していないと回答した施設のうち、約半数は「実施計画がある」もしくは「検討中」と回答したが、同じく半数が「今後も実施する予定にない」と回答していた。

Figure.3-2は「子育て支援を実施または今後も取り組んでいくために、現在直面している問題はあるか」についての回答である。全体の41.4%が「問題はある」と回答していた。その内容を自由記述で求めたところ、人材や空間の確保といった予算不足に関する内容が目立ったほか、参加者数の変動が大きく計画が立

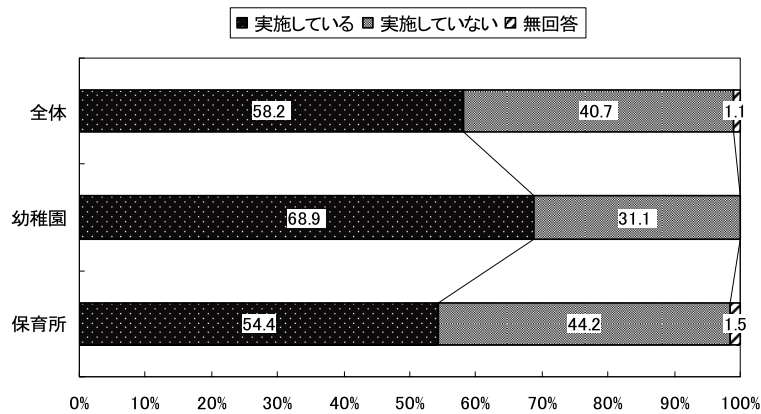


Figure.2 非在園児を対象とした子育て支援実施率

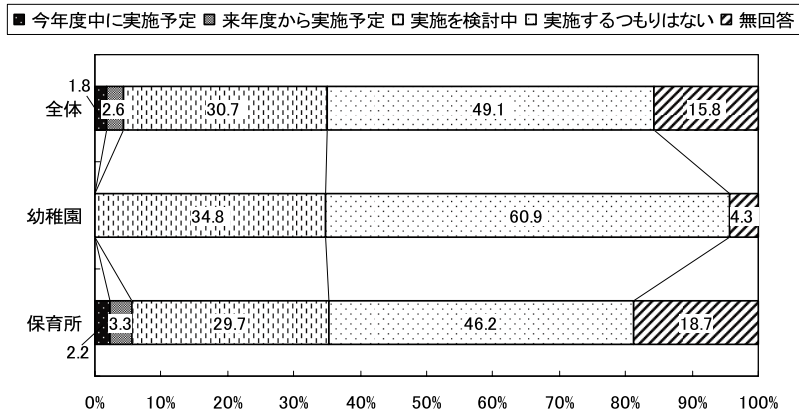


Figure.3-1 非在園児の子育て支援を実施していない施設における今後の実施予定

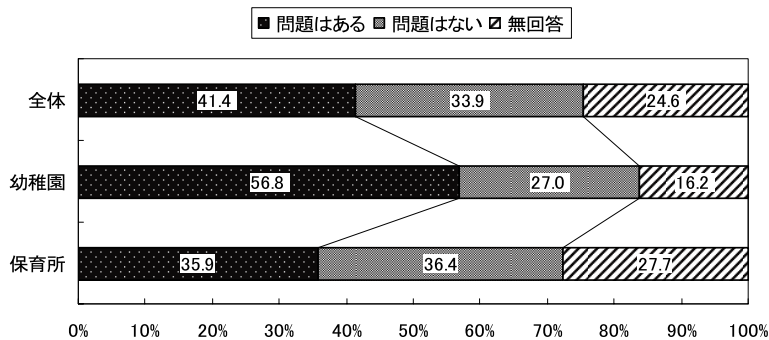


Figure.3-2 子育て支援を行う上での現在の状況

てにくいことや、子育て支援を行うにあたっての保育者の専門性の向上が問題としてあげられていた。

2. 非在園児対象の子育て支援の実施状況

本項における以下の質問は、非在園児を対象にした子育て支援を実施している施設のみに回答を求めた。

子育て支援センターの設置について質問した結果 (Figure.4参照)、幼稚園の設置率は25.5%、保育所では53.6%であり、全体としては44.8%となった。非在園児を対象とした子育て支援を始めた理由としては

「これからの幼稚園・保育所は、一般家庭の子育て支援の役割も果たすべきだから」や「最近子育てについての相談相手がなく、育児不安や子育てに悩む保護者が増えてきたと思われるので」など、幼稚園・保育所を取り巻く社会的期待や利用者の変化を感じとったことによる内発的動機が中心となっていた (Figure.5参照)。

子育て支援を実施している部屋の独立設置率 (Figure.6参照) について、全体の約半数 (48.5%) が子育て支援の部屋は独立していると回答した。また、設置していないことについては、「部屋は欲しいが、

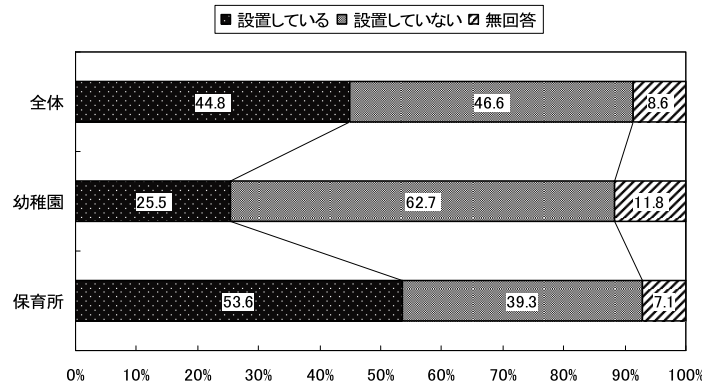


Figure.4 子育て支援センターの設置率

- 最近、子育てについての相談相手がなく、育児不安や子育てに悩む保護者が増えてきたと思われるので
- これからの幼稚園・保育所は一般家庭の子育て支援も果たすべきだから
- 以前から保護者から相談は受けていたが、その延長で自然に保護者の子育て相談にも応じるようになった
- 市(町村)から協力を依頼されたから
- その他

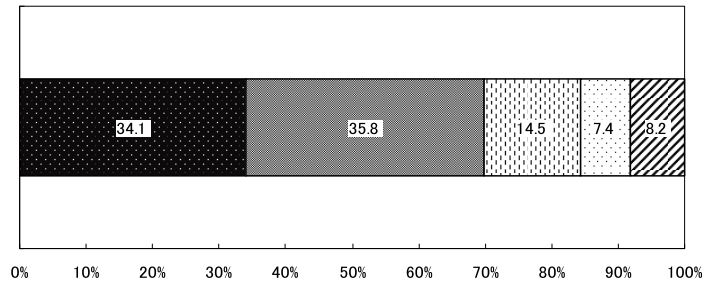


Figure.5 非在園児への子育て支援を始めた理由

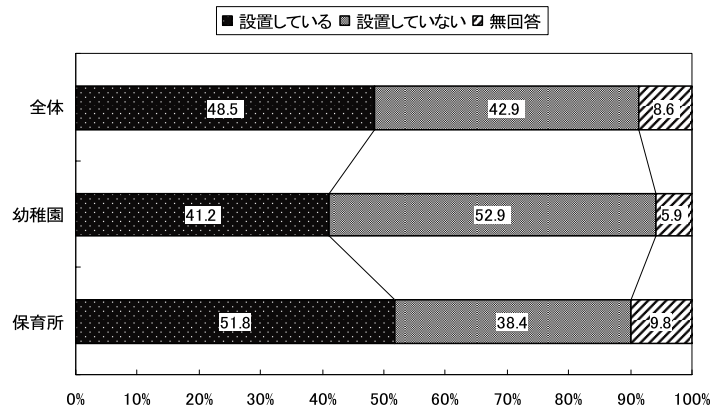


Figure.6 子育て支援の部屋の独立設置率

園内に設置するスペースがない」との声が多くみられた。また、子育て支援を主に担当している保育者について質問した結果が Figure.7 及び Figure.8 である。子育て支援の主担当者は、6割強が幼稚園教諭・保育士、20%強が幼稚園・保育所の施設長だったが、その半数が「人材が足りない」という理由から兼任で担当していた。すなわち、通常の保育だけでも大変ななか、さらに子育て支援を兼任しその負担が非常に過剰になっているといえる。

県内の幼稚園・保育所での子育て支援では、独立した空間や専任の人材が確保されていない状況にあり、

現場の保育者の過剰負担の上に成立する危うい状況であることが明らかになった。

3. 非在園児対象の子育て支援の内容

本項における以下の質問についても、非在園児を対象にした子育て支援を実施している施設のみに回答を求め、子育て支援の内容について、その実施状況を尋ねた。

幼稚園・保育所の教職員による子育て相談 (Figure.9-1 参照) については全体では年に数回の実施が最も多く (25.2%)、必ずしも日々の子育てにつ

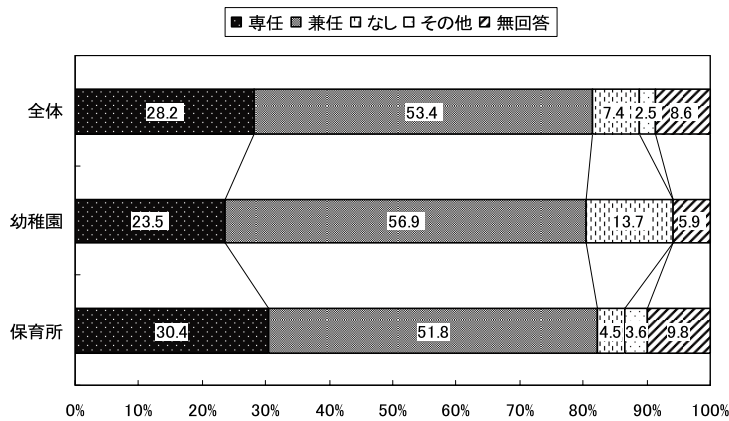


Figure.7 子育て支援主担当者の職務

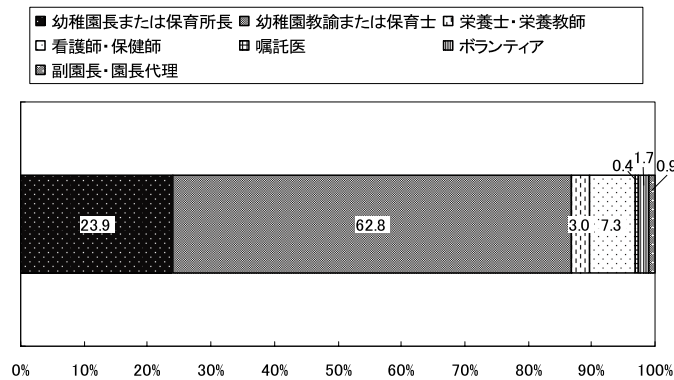


Figure.8 子育て支援主担当者の職種

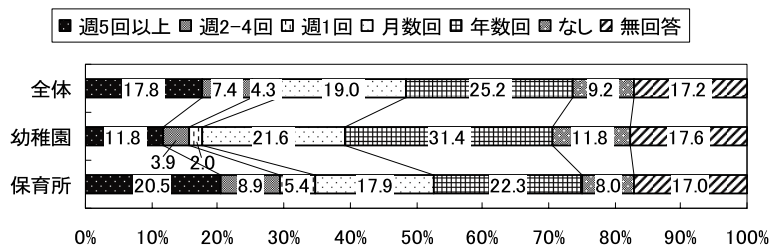


Figure.9-1 教職員による子育て相談の実施率

いて相談するまでには至っていないが、可能な範囲で子育て相談に対応している現状がうかがえる。一方専門家による子育て相談（Figure.9-2参照）は、半数以上が実施に至っておらず、専門家との連携が急務になっていることが示唆される。

Figure.9-3は子育て情報の提供についての結果だが、全体では、月数回の実施が最も多く（30.7%）、次いで年に数回の実施（26.4%）という園が多かった。日々の子育てに必要な情報を、保護者に提供するまでには至っていない可能性がある。

イベント型として行事参加の提供は、全体では年数回の実施が60.1%と最も多く、保育所では22.3%が月に数回の実施を行っていた（Figure.9-4参照）。

園庭・保育室の開放は多くの園で実施されており、保育所の約4分の1が週5回以上の実施、幼稚園の4分の1強が月数回の実施が最も多い回答だった。園庭や保育室の開放は、保育所では恒常的に、幼稚園では定期的・散発的に行われていた傾向が示された。一方、あまり行われていない子育て支援としては、「父子の交流を促す場の設定」「教職員・専門家による子育て講座／講演会の実施」「（在園児の）弟妹保育の実施」などがあり、いずれも半数以上で実施されていなかった。ただし、同じく「実施無し」の回答が多く半数近くを占めていた「子育てサークル支援」「学童保育の実施」については、約2割強の幼稚園・保育所が積極的に実施している様子も明らかになり、双極的な結果となっていた。

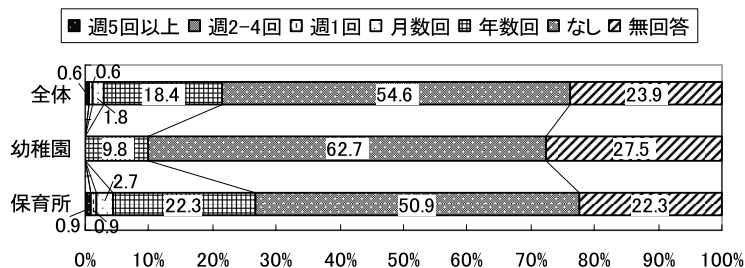


Figure.9-2 専門家による子育て相談の実施率

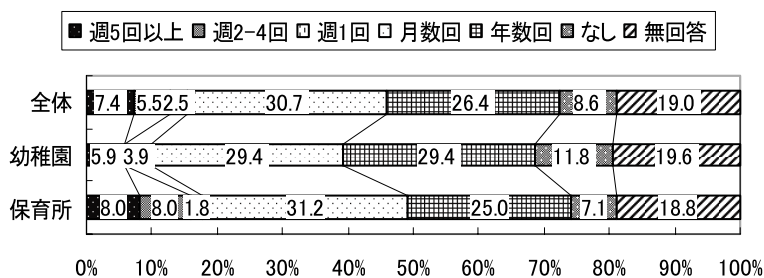


Figure.9-3 子育て支援情報の提供実施率

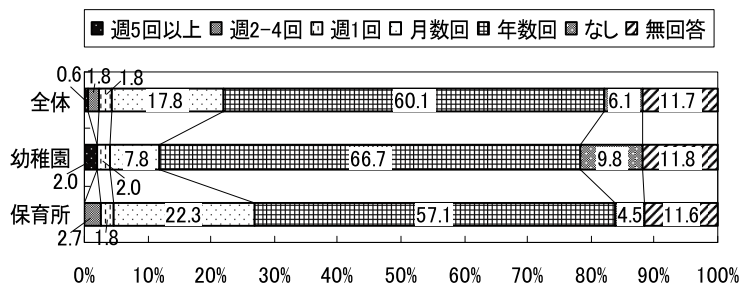


Figure.9-4 子育て支援にかかわる行事参加機会の提供

4. 非在園児対象の子育て支援についての広報

本項における以下の質問についても、非在園児を対象にした子育て支援を実施している施設のみに回答を求め、「利用者がどのような情報をもとに子育て支援に参加しているか」について尋ねた。それらの結果がFigure.10である。

幼稚園・保育所から発信される子育て支援の広報手段について、広報紙や園だより、パンフレットについては、「園としては働きかけており、その方法で来る人が多い」と感じており、なかでも保育所では広報誌(35.7%)、幼稚園では園だより(51.0%)やパンフレット(35.3%)について、その効果が高いと感じているようである。一方ポスターやインターネット、看板による広報効果は、多くの施設が「実施していないし、その方法で来る人も少ない」と感じており、あまりその効果が期待されていない手段のようである。保護者間ネットワーク(クチコミ)については、全体の30.1%が「園としては実施していないが、その方法で来ている人が多い」と感じていた。

これらの結果から、広報紙、園だよりの宣伝効果が高いと考えられており、実施している園が多い傾向にある。また、保育者は保護者間ネットワーク(クチコミ)の影響力を大きいと捉えており、幼稚園・保育所で実施する子育て支援を利用した人による情報発信に頼っている現状がうかがえる。

5. 県内の子育て支援の課題

本項における以下の質問は、非在園児を対象にした子育て支援の実施如何に関わらず、全施設を対象に「保護者が必要としている子育て支援の内容」について、その必要性についての回答を求めたものである。

「(保護者などの利用者が自らの)心配事を相談すること」に子育て支援としての必要性を感じるかの質問(Figure.11-1参照)について、保育者は、「とても必要とする」、「やや必要とする」を合わせた86.0%が必要だと感じていた。特に保育所においてその半数以上が「とても必要とする」と感じていた(52.9%)。「専門家からの子育ての意見」をもらえる子育て支援の必要性を感じるかの質問(Figure.11-2参照)については、半数近くの園(48.6%)が「専門家からの子育ての意見」をもらう子育て支援を「やや必要とする」と感じていた一方で、10.0%が、「あまり必要ではない」と考えていた。保育者は、多くの子どもをみてきた経験から、親が問題視している点に対して、発達上自然なことであつたり子どもによくあつたりする

ことだという説明をとおして、保護者の不安を和らげる点に特徴がある(塩崎、2008)。保護者もそれに期待している点も大きく、いわば身近な存在としての子どもの専門家としての役割を期待されているといえる。子育て支援は子どもだけでなく保護者や地域も含めた関係づくりが求められることから、園在籍児への保育とは質的に異なる点も多い。その意味では、保育者にとって子育て支援に関する資質の向上は、本県でも大きな課題となると考えられる。

「(利用者が)用事のあるとき(子どもを)預かってくれる」ことに子育て支援の必要性を感じるかの質問(Figure.11-3参照)について、半数以上の回答が「とても必要とする」であり(52.1%)、「やや必要とする」を合わせた86.0%が「用事のあるとき預かってくれる」子育て支援を必要だと感じていた。一方「(利用者が)育児を休みたいとき(子どもを)預かってくれる」ことに子育て支援の必要性を感じるか(Figure.11-4参照)について、多くの園が「やや必要とする」(40.7%)と回答した。その一方で12.5%が、「あまり必要ではない」と考えており、なかでも幼稚園にその傾向が高いように見受けられた。一時的に子どもを預けることについて、明確な所用があればやむを得ず預かるが、気分の転換やリフレッシュが目的ならば抵抗を感じ、「このような親のニーズまで応えなければならぬのか」と考えている様子がうかがえる。しかしこれについて大日向(2005)は、保育者の戸惑いと複雑な心中であることを理解しつつも、その気持ちが親の精神的負担となって結果的に親を追い込んでいと述べている。さらに、仕事や育児に追われ自分の時間さえ確保できない母親に対して「乳幼児教育のベテランと称する支援者のなかに、いまだに母親が自分のために時間を使うことは許容しがたいという考えが根強くある(p52)」として、子育て支援に求められるニーズと保育者の意識の齟齬も指摘している。

「他の母親との交流を促す」ことに子育て支援の必要性を感じるかの質問(Figure.11-5参照)について、「とても必要とする」、「やや必要とする」を合わせた83.6%が、「他の母親と交流する」子育て支援を必要だと感じていた。また、「子どものともだちづくりを促す」子育て支援の必要性を感じるかの質問(Figure.11-6参照)については、全体では「とても必要とする」が57.1%、「やや必要である」が33.6%の回答があつた。子育て支援は、家庭内での「母子カプセル」から脱却するための人間関係づくりという意味でも必要である。保育者はその意義について重要視して

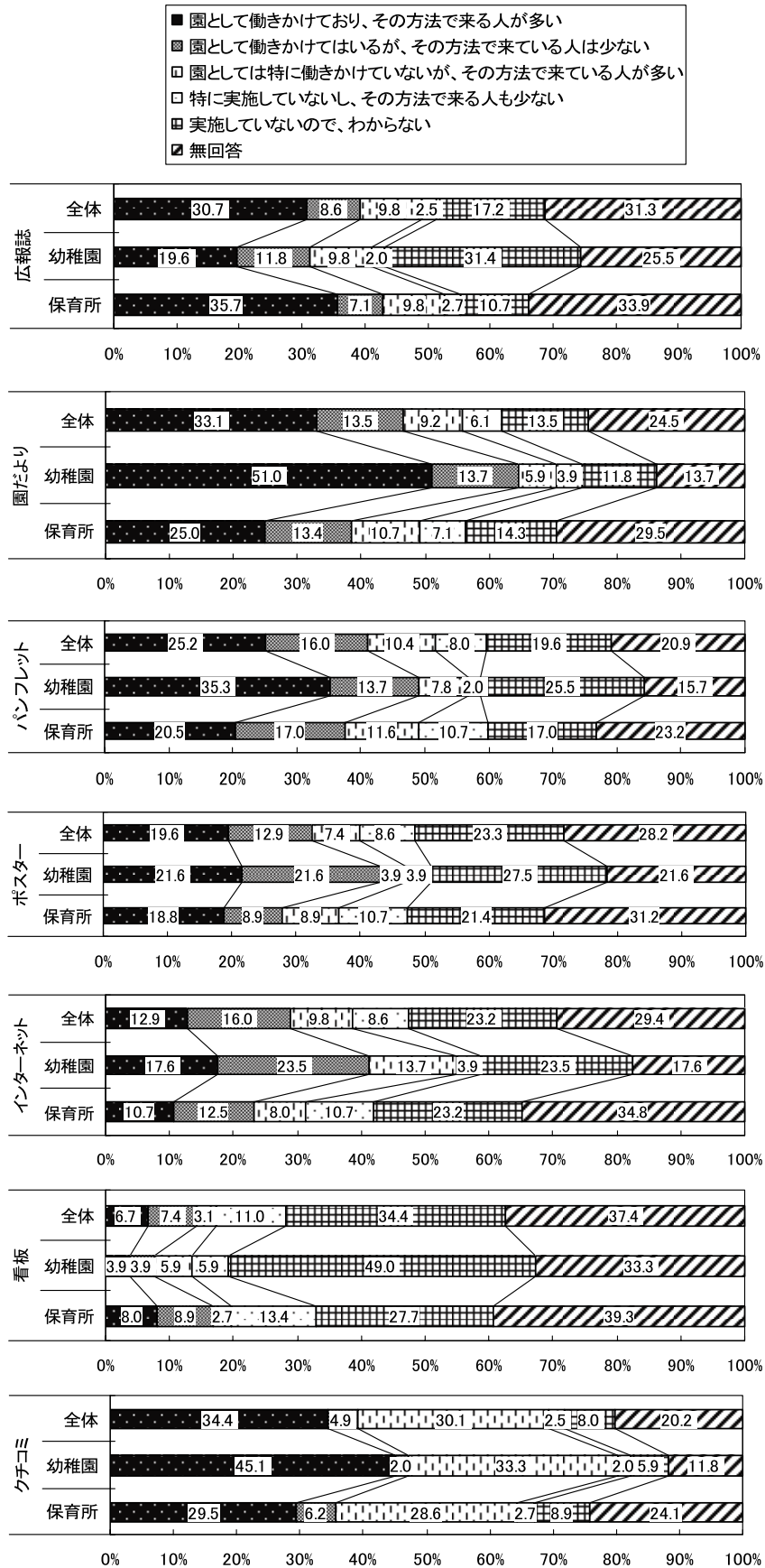


Figure.10 上から順に広報誌、園だより、パンフレット、ポスター、インターネット、看板、保護者間ネットワーク(クチコミ)による働きかけとその広報効果の印象

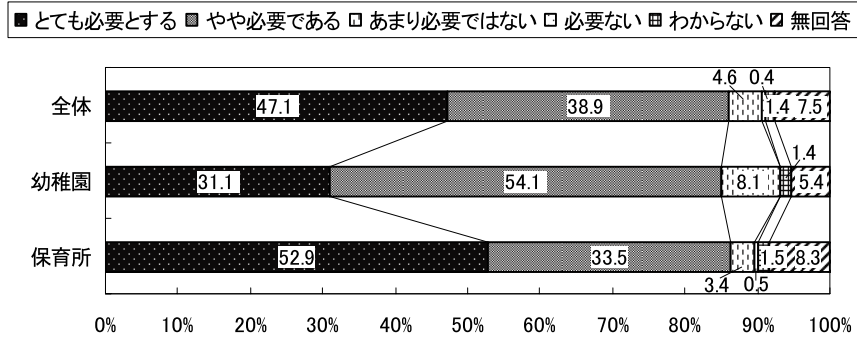


Figure.11-1 保育者が考える「心配事を相談する」子育て支援の必要性

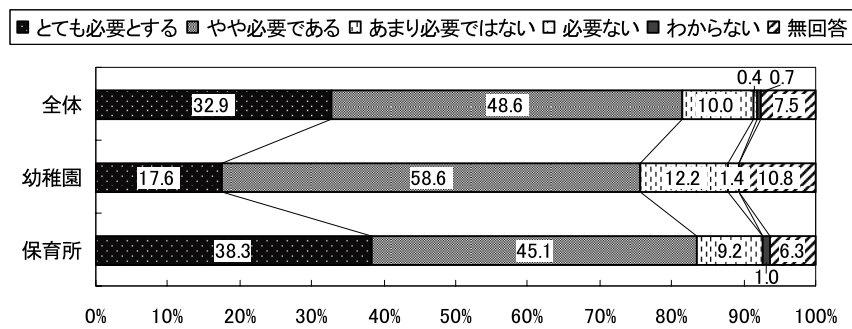


Figure.11-2 保育者が考える「専門家からの子育ての意見」が聞ける子育て支援の必要性

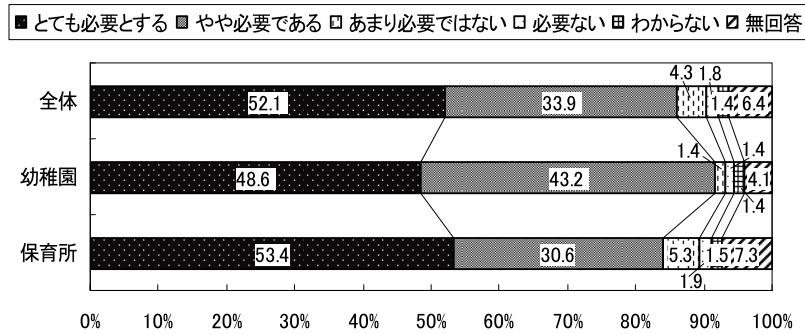


Figure.11-3 保育者が考える「用事のあるとき預かってくれる」子育て支援の必要性

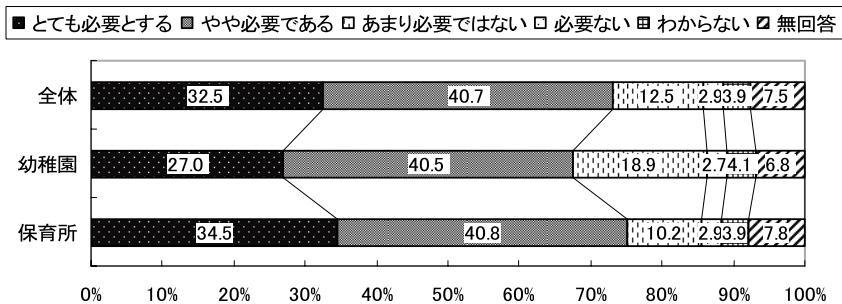


Figure.11-4 保育者が考える「育児を休みたいとき預かってくれる」子育て支援の必要性

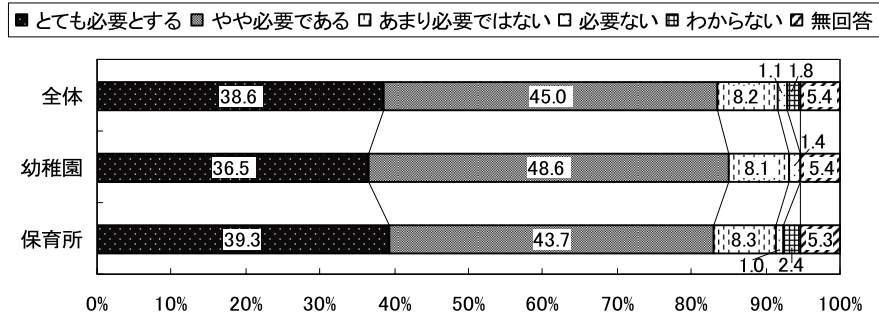


Figure.11-5 保育者が考える「他の母親との交流を促す」子育て支援の必要性

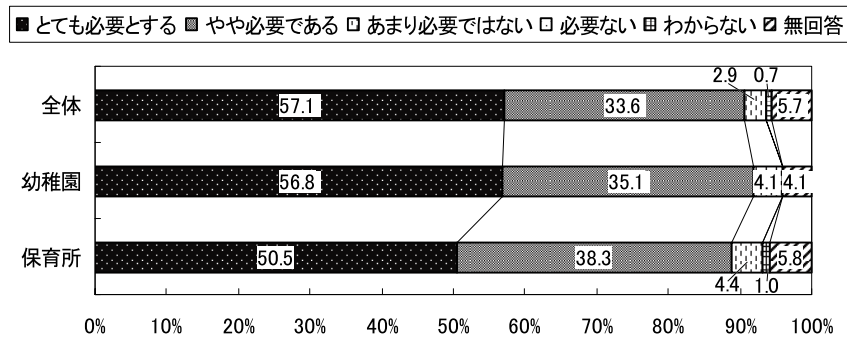


Figure.11-6 保育者が考える「子どものともだちづくりを促す」子育て支援の必要性

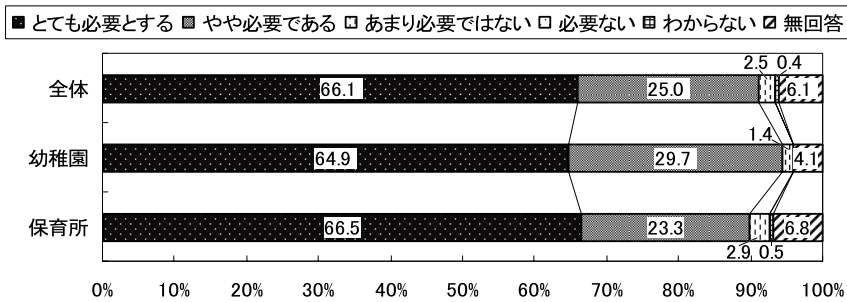


Figure.11-7 保育者が考える「子どもが安心して遊べる場」を提供する子育て支援の必要性

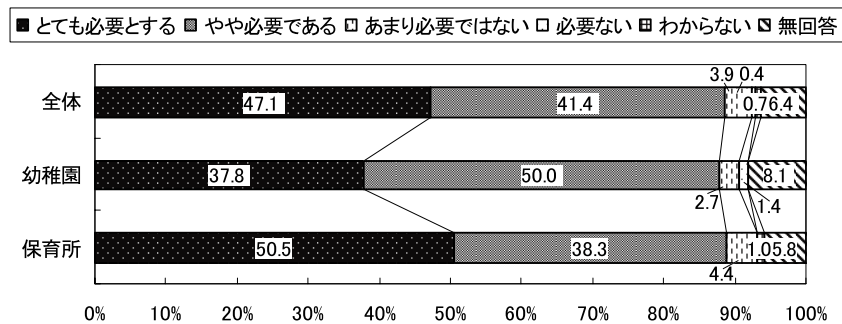


Figure.11-8 保育者が考える「子育て情報を発信する」子育て支援の必要性

いる様子が見えてくる。

「子どもが安心して遊べる場」を提供する子育て支援の必要性を感じるかの質問 (Figure.11-7参照) については、半数以上の園 (66.1%) が「とても必要とする」と感じていた。「子育て情報を提供する」子育て支援の必要性を感じるかの質問 (Figure.11-8参照) については、半数近くの園 (47.1%) が「子育て情報」の子育て支援を「とても必要とする」と感じていた。幼稚園では「やや必要である」が半数 (50.0%) を占めていた。子育て支援の場には、空間や情報発信など、地域の子育ての中心地的役割が期待される。そのような社会背景が意識された結果の回答と考えられる。

以上の結果から、保育者が「保護者がとても必要としている」と考える子育て支援は、「心配事を相談する」(47.1%)、「用事のあるとき預かってくれる」(52.1%)、「子どもが安心して遊べる場」(66.1%)、「子育て情報」(47.1%) であった。しかし実施率は月・年数回が多く、必要性を感じていながらも、対応できていないことが示唆される。また利用者である親のニーズと保育者との理想の齟齬や子育て支援の資質向上にかかる課題もうきぼりにされた。

IV. まとめ

本調査は、青森県内の幼稚園・保育所において実施されている子育て支援の実態を、その支援を担当する保育者を対象に質問紙調査によって明らかにすることを目的としていた。その結果、以下の点が明らかになった。

- ①青森県内における子育て支援の実施状況には、行政地区によりやや偏りがみられること。
- ②非在園児を対象とした子育て支援には、空間や人材の確保などの課題がみられること。特に人材については、担当保育者の過剰な負担につながっている可能性が高いこと。
- ③子育て支援の広報については、紙媒体の広報手段が主に採用されているが、保護者間ネットワークによる効果が最も実感されていたこと。
- ④保育者が考える「保護者が求める子育て支援」について、実施は年・月単位が多く、必要性を感じながらも対応が困難になっていたこと。地域における子育て支援が多様化している実態 (須永、2007) は本県も例外ではないが、それに対応するための保育者

の意識や資質向上にかかる研修、支援体制づくりなどが追いついていない現状が示唆される。

なお、本稿ではその実態を記すにとどめ、支援を行う側の保育者が子育て支援の充実に向けてどのようなニーズを求めているかについては、稿を新たにして論じることとしたい。

引用文献

- 青森県家庭教育推進協議会 (2009) 家庭教育支援に関する実態調査報告書. 1-57頁.
- 小田豊 (編著) (2000) 子育て支援・預かり保育—地域に開かれた園づくりへの試み—. チャイルド本社.
- 大日向雅美 (2005) 「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない. 岩波書店.
- 塩崎尚美 (2008) 地域での子育て支援の実態. 無藤隆・安藤智子 (編), 子育て支援の心理学—家庭・園・地域で育てる—. 有斐閣. 237-253頁.
- 杉山弘子・東義也・石田一彦・佐藤陽子 (2006) 宮城県における子育て支援の実態 (1) —保育所における地域子育て支援活動—. 尚絅学院大学紀要, 第52集, 29-42頁.
- 須永進 (2007) 子育て支援の現状と相談援助の方法. 須永進 (編著), 改革期の保育と子どもの福祉. 八千代出版. 123-155頁.
- 「幼児教育・保育についての基本調査」研究会 (無藤隆 (監修)) (2007) 第一回幼児教育・保育についての基本調査 (幼稚園編).
- http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research_05.html

付記

本研究は、平成20年度あおもり県民政策研究の助成を受けて実施された研究 (「幼稚園・保育所における子育て支援活動の実態と参加者のニーズに関する研究—東青津軽地区を中心とした質問紙とインタビュー調査から」) の報告書の一部に、加筆修正したものである。本論文の作成にあたって、研究全体の構成は管田・増田・伴にて討議され、質問紙調査のデータについては、収集を管田・伴、分析を増田・伴が担当した。また、本稿の執筆は全体の討議を受けて伴・増田が担当した。

(2009. 8. 10受理)